

令和元年度 飯田市決算の概要

| | | |
|----|--------------------------------------|----------|
| 1 | 会計別決算額 | ・・・1 |
| 2 | 決算総括（普通会計） | ・・・2 |
| 3 | 歳入の状況 | ・・・3 |
| 4 | 市税の状況 | ・・・4 |
| | (1) 市税の推移と決算額 | |
| | (2) 市税収納率の推移 | |
| 5 | 歳出の状況 | ・・・5～6 |
| | (1) 性質別 | |
| | (2) 目的別 | |
| | (3) 職員給と職員数の推移 | |
| 6 | 特別会計等の決算状況 | ・・・7 |
| 7 | 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 | ・・・8 |
| 8 | 行財政改革の取組の成果 | ・・・8～9 |
| 9 | 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金） | ・・・10 |
| 10 | 地方債（借金）残高の推移 | ・・・11 |
| 11 | 主な財政指標 | ・・・12～14 |
| | (1) 財政力指数 | |
| | (2) 経常収支比率 | |
| | (3) 健全化判断比率等による分析 | |
| | ① 令和元年度決算における健全化判断比率、資金不足比率 | |
| | ② 実質公債費比率 | |
| | ③ 将来負担比率 | |
| ◎ | 決算カード | ・・・15～16 |
| ◎ | 令和元年度飯田市普通会計決算の内訳 | ・・・17～24 |

1 会計別決算額

【単位:千円 . %】

| 単 体 | 会 計 名 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 歳出の前年度比較 増減率 | 歳出の主な増減内容及び増減額 | | | | |
|------------------|---|----------------|------------|-------------|------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|---|---|
| | | 歳入 | 歳出 | 差引 | 歳入 | | | 歳出 | 差引 | | |
| 普通 会 計 | 一 般 会 計 | 47,634,267 | 45,895,373 | 1,738,894 | 47,348,556 | 46,119,109 | 1,229,447 | △ 223,736 | △ 0.5 | (注)翌年度へ繰越すべき財源を含む | |
| | 墓 地 事 業 特 別 会 計 | 26,828 | 15,257 | 11,571 | 23,086 | 15,125 | 7,961 | 132 | 0.9 | 総務管理費 △963 基金積立金1,095 | |
| | ケーブテレビ放送事業特別会計 | 76,965 | 72,142 | 4,823 | 91,707 | 82,417 | 9,290 | △ 10,275 | △ 12.5 | 公債費 △11,663 施設維持管理費 1,351 | |
| | 普 通 会 計 合 計 | 47,738,060 | 45,982,772 | 1,755,288 | 47,463,349 | 46,216,651 | 1,246,698 | △ 233,879 | △ 0.5 | (注)会計間相互取引控除前の額 | |
| | 特(普 通 会 計 分 除 く) 別 会 計 | 国民健康保険 特別会計 | 9,198,816 | 9,088,628 | 110,188 | 9,567,031 | 9,304,046 | 262,985 | △ 215,418 | △ 2.3 | 保険給付費△145,653 積立金△114,900 選付・償還金△59,914 納付金106,943 |
| | | 直診勘定 | 4,410 | 4,409 | 1 | 5,076 | 5,075 | 1 | △ 666 | △ 13.1 | 総務費△643 医薬費 △23 |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | 1,444,415 | 1,425,243 | 19,172 | 1,405,205 | 1,390,037 | 15,168 | 35,206 | 2.5 | 広域連合納付金 38,668 総務費 △3,687 |
| | | 介護保険特別会計 | 11,717,065 | 11,530,367 | 186,698 | 11,455,793 | 11,344,790 | 111,003 | 185,577 | 1.6 | 保険給付費 166,394 選付・償還金30,677 基金積立金 △10,403 |
| | | 地方卸売市場事業特別会計 | 15,733 | 11,517 | 4,216 | 15,652 | 14,846 | 806 | △ 3,329 | △ 22.4 | 卸売市場費△3,345 |
| | | 駐車場事業特別会計 | 86,342 | 65,121 | 21,221 | 87,384 | 64,935 | 22,449 | 186 | 0.3 | 基金積立金 141 総務費45 |
| 企 業 会 計 | 介護老人保健施設事業特別会計 | 718,184 | 695,615 | 22,569 | 724,368 | 683,144 | 41,224 | 12,471 | 1.8 | 施設管理費 12,174 施設事業費297 | |
| | 特 別 会 計 合 計 | 23,184,965 | 22,820,900 | 364,065 | 23,260,509 | 22,806,873 | 453,636 | 14,027 | 0.1 | | |
| | 病院事業会計 | 14,943,217 | 15,699,858 | △ 756,641 | 14,319,019 | 15,074,910 | △ 755,891 | 624,948 | 4.1 | 材料費 156,671 給与費 150,138 経費 72,864 減価償却費 △27,227 資産減耗費 △30,129 | |
| | 水道事業会計 | 1,437,418 | 2,337,768 | △ 900,350 | 1,097,342 | 2,014,613 | △ 917,271 | 323,155 | 16.0 | 設備費 292,522 改良費 84,013 企業償還金 △53,380 | |
| 企 業 会 計 | 資本的収支 | 3,103,320 | 3,707,853 | △ 604,533 | 3,251,770 | 3,854,254 | △ 602,484 | △ 146,401 | △ 3.8 | | |
| | 収益的収支 | 2,194,922 | 1,880,725 | 314,197 | 2,206,985 | 1,905,510 | 301,475 | △ 24,785 | △ 1.3 | 原水及び浄水費25,524 支払利息 △10,316 配水及び給水費(鉤製給水管等) △58,430 | |
| | 資本的収支 | 908,398 | 1,827,128 | △ 918,730 | 1,044,785 | 1,948,744 | △ 903,959 | △ 121,616 | △ 6.2 | 砂磑浄水場 213,899 今宮ポンプ場 △293,429 老朽管更新△30,794 | |
| | 収益的収支 | 5,426,799 | 5,925,591 | △ 498,792 | 5,624,401 | 6,093,360 | △ 468,959 | △ 167,769 | △ 2.8 | | |
| 企 業 会 計 | 下水道事業会計 | 4,035,726 | 3,403,795 | 631,931 | 4,206,696 | 3,618,444 | 588,252 | △ 214,649 | △ 5.9 | 減価償却費 △108,751 長期前受金戻入益 △102,119 | |
| | 資本的収支 | 1,391,073 | 2,521,796 | △ 1,130,723 | 1,417,705 | 2,474,916 | △ 1,057,211 | 46,880 | 1.9 | 公共下水道(補助)90,868(単助) 59,978 特環(補助)19,137 農集排水事業(補助) △71,599 企業償還金 △63,833 | |
| | 収益的収支 | 23,473,336 | 25,333,302 | △ 1,859,966 | 23,195,190 | 25,022,524 | △ 1,827,334 | 310,778 | 1.2 | | |
| 合 計 | 94,396,361 | 94,136,974 | 259,387 | 93,919,048 | 94,046,048 | △ 127,000 | 90,926 | 0.1 | | | |

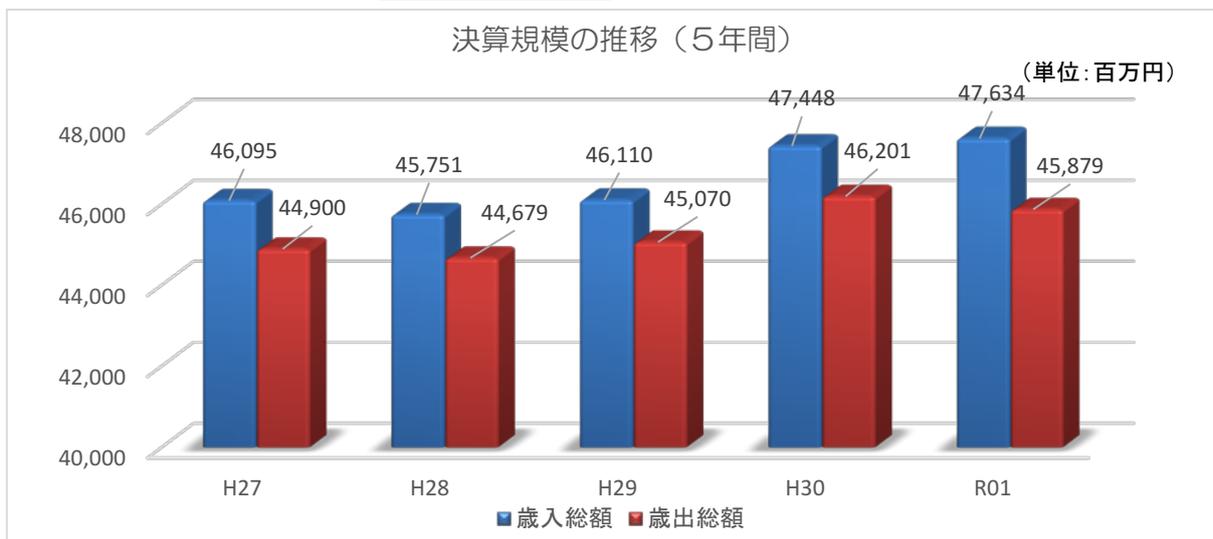
2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

POINT

- ・歳入は法人市民税の増等により1億8,611万円の増
- ・歳出は平成30年度に上郷公民館耐震化整備事業や特別養護老人ホーム飯田荘建設事業等の大規模普通建設事業が完了したことや公債費の減等により3億2,248万円の減
- ・財政調基金に1億円の積立を実施
- ・実質収支は15億6,467万円の黒字、実質単年度収支7億1,091万円の黒字

| 区 分 | 令和元年度 (千円) | 平成30年度 (千円) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
|----------|---------------|----------------|-------------|------------|
| 歳入総額 | 47,633,941 | 47,447,827 | 186,114 | 0.4 |
| 歳出総額 | 45,878,653 | 46,201,129 | △ 322,476 | △ 0.7 |
| 差引(形式収支) | 1,755,288 | 1,246,698 | | |
| 実質収支 | 1,564,668 | 958,274 | | |
| 単年度収支 | 606,394 | 44,737 | | |
| 実質単年度収支 | 710,908 | △ 350,578 | | |



【決算規模】

平成30年度に上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘建設等の大規模な建設事業が完了しました。

令和元年度は小中学校の空調設備改修等を行いました。歳出総額は3億2,248万円の減となりました。

【形式収支】（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）

前年度対比5億859万円増加し、17億5,529万円の黒字となりました。

【実質収支】（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）

翌年度に繰り越すべき財源1億9,062万円を控除した額は、15億6,467万円の黒字となりました。

【単年度収支】（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）

前年度対比5億6,166万円増加し、6億639万円の黒字となりました。

【実質単年度収支】（単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額）

単年度収支額に、財政調整基金への1億451万円の積立を加えた実質単年度収支は、7億1,091万円の黒字となりました。

3 歳入の状況

POINT

- 市税は5.8%の増、譲与税・交付金は3.1%の増、地方交付税は0.3%増となり、これらを合わせた歳入一般財源総額は、8億8,766万円の増加(3.2%)
- 地方債発行額は、上郷公民館耐震化整備事業や特別養護老人ホーム飯田荘の建設等の大規模事業が平成30年度に完了したこと等により5億7,270万円の減(△11.3%)
- 産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託事業収入が3億4,311万円減額したことにより諸収入は4.3%の減



【市税】(決算額:140億2,042万円 前年度対比:7億6,604万円(5.8%))

法人市民税は、5億3,965万円の増額(47.2%)と大幅な伸びを示し、個人市民税も1億4,684万円の増額(3.1%)となり、市税全体では7億6,604万円の増額(5.8%)と前年度と比べ大幅な増額となりました。

【譲与税・交付金】(決算額:29億886万円 前年度対比:8,707万円(3.1%))

子ども・子育て支援臨時交付金が1億9,670万円の増額(皆増)、地方消費税交付金は1億975万円の減額(△5.3%)となりましたが譲与税・交付金全体では8,707万円の増額(3.1%)となりました。

【地方交付税】(決算額:116億9,406万円 前年度対比:3,456万円(0.3%))

普通交付税は、基準財政需要額のうち私立保育園の在籍人数が増加したことで社会福祉費が増額となったことから、1億457万円の増額(1.0%)となりました。

一方特別交付税は、中心市街地(ソフト事業)、台風や豪雨災害による災害復旧経費の減等により7,001万円の減額(△4.9%)となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】(決算額:87億6,996万円 前年度対比:3億1,992万円(3.8%))

ブロック塀・浴房設備対応臨時特例交付金や民間保育所負担金の増などにより、国県支出金全体では3億1,992万円の増加(3.8%)となりました。

【地方債】(決算額:45億10万円 前年度対比:△5億7,270万円(△11.3%))

前年度と比べ普通建設事業費が減少したこと、臨時財政対策債の減により、地方債全体で5億7,270万円の減額(△11.3%)となりました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- 大きな法人所得の影響により、法人市民税が47.2%の増加
- 個人所得は堅調に推移しており、個人市民税は3.1%の増加
- 市税収納率（現年度・滞繰分計）は、平成23年度から9年連続で県内1位を維持



【個人市民税】（決算額：49億5,048万円 前年度対比：1億4,684万円（3.1%））

個人所得は堅調に推移しており、現年度分は5期連続で増加となりました。

【法人市民税】（決算額：16億8,338万円 前年度対比：5億3,965万円（47.2%））

市内事業所において、一時的とみられる大きな法人所得があったことにより法人税割が増加し、均等割と合わせて47.2%の増加となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：63億8,738万円 前年度対比：6,183万円（1.0%））

土地に関しては地価の下落傾向が続いているため税額が減少していますが、家屋の新増築及び償却資産の新規投資により、固定資産税（市町村交付金含む）は1.0%増加、都市計画税は0.7%増加となりました。

【その他】

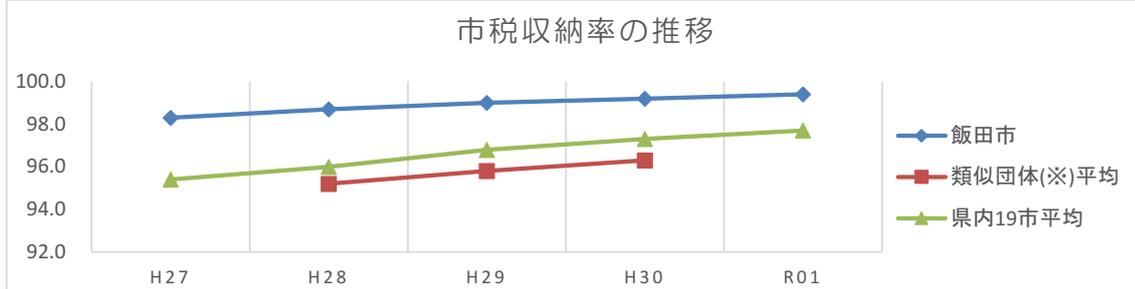
軽自動車税は、令和元年10月1日施行の税制改正により、従来からの保有に係るものは「種別割」に名称変更され、取得に係るものは「環境性能割」として県税から市税へ移行されました。その結果、1,432万円（4.0%）の増額となりました。

市たばこ税は、課税標準数量は減少しましたが、税率引き上げの影響により、336万円（0.5%）の増額となりました。

(2) 市税収納率の推移

（単位：%）

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 飯田 市 | 98.3 | 98.7 | 99.0 | 99.2 | 99.4 |
| 類似団体（※）平均 | | 95.2 | 95.8 | 96.3 | |
| 県内19市平均 | 95.4 | 96.0 | 96.8 | 97.3 | 97.7 |



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

| | H29収納率 | (県内市順位) | H30収納率 | (県内市順位) | R01収納率 | (県内市順位) |
|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 現年度分 | 99.6 | 2 | 99.6 | 1 | 99.7 | 1 |
| 滞納繰越分 | 46.4 | 1 | 50.5 | 1 | 58.6 | 1 |
| 市税計 | 99.0 | 1 | 99.2 | 1 | 99.4 | 1 |

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、平成28年度から「都市Ⅲ-1」に属しており、公表されている指標（数値）のみ比較を行います。

【都市Ⅲ-1】人口10万～15万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上

北海道：北見市 岩手県：一関市、奥州市 宮城県：大崎市 山形県：鶴岡市、酒田市 栃木県：那須塩原市 千葉県：成田市
埼玉県：深谷市、朝霧市、富士見市 大阪府：門真市 岡山県：津山市 愛媛県：西条市 佐賀県：唐津市 熊本県：八代市
鹿児島県：鹿屋市 沖縄県：浦添市、沖縄市、うるま市 長野県：飯田市 全21市

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- 令和元年度に約11億円をかけて小中学校に空調設備を整備したが、平成30年度に上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘建設等が完了したため、普通建設事業費は1億4,954万円の減
- 大きな災害がなかったことから、災害復旧費は1億9,571万円の減
- 公債費は平成20年度に発行した合併特例事業債の償還が終了したことにより1億2,949万円の減



【人件費】（決算額：62億492万円 前年度対比：287万円(0.0%)）

人事院勧告の影響による職員給等は増加しましたが、退職手当の減により、昨年度とほぼ同額となりました。

【扶助費】（決算額：88億4,951万円 前年度対比：1億2,717万円(1.5%)）

民間保育所運営費や児童扶養手当は増となりましたが、生活保護措置費が減となったことにより、全体で1.5%の増加となりました。

【公債費】（決算額：49億5,906万円 前年度対比：△1億2,949万円(△2.5%)）

元金償還金は9,866万円減額(△2.0%)、利子は3,083万円減額(△16.4%)となりました。
平成20年度に発行した合併特例事業債の償還が終了したことが要因です。

【物件費】（決算額：56億3,437万円 前年度対比：1,551万円(0.3%)）

稲葉クリーンセンターの焼却灰処理費用や旧桐林勤労者福祉センターの撤去工事費が増加しましたが、臨時職員賃金が減となったことにより、物件費全体では0.3%の増加となりました。

【補助費等】（決算額：66億3,324万円 前年度対比：1,447万円(0.2%)）

産業振興と人材育成の拠点に係る負担金や特別養護老人ホーム運営支援費は減となりましたが、プレミアム付商品券事業を実施したことで、補助費等全体では0.2%の増加となりました。

【繰出金】（決算額：37億7,873万円 前年度対比：1,452万円(0.4%)）

介護給付費等に係る介護保険特別会計への繰出金が増加したものの、保険基盤安定(保険者支援分)等に係る国民健康保険特別会計への繰出金等の減少もあり、繰出金全体では0.4%の増加となりました。

【投資的経費】（決算額：69億8,596万円 前年度対比：△3億4,525万円(△4.7%)）

小中学校の空調設備工事を実施しましたが、上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘の建設が平成30年度に完了したこと、大規模な災害が発生しなかったことなどから投資的経費全体では4.7%の減となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額：49億625万円 前年度対比：2億6,912万円(5.8%)）

- ・リニア代替地整備 2億3,135万円
- ・財政調整基金積立 9,983万円

【民生費】（決算額：158億9,694万円 前年度対比：△5億669万円(△3.1%)）

- ・プレミアム付商品券事業 2億613万円
- ・児童扶養手当 1億543万円
- ・民間保育所等運営費 1億200万円
- ・特別養護老人ホーム飯田荘建設 △8億2,902万円

【衛生費】（決算額：39億1,077万円 前年度対比：1,860万円(0.5%)）

- ・焼却場負担金 4,996万円
- ・ごみ減量対策 2,540万円
- ・風しん対策 1,244万円
- ・病院事業会計負担金 △8,718万円

【農林・商工費】（決算額：41億6,751万円 前年度対比：△1億1,084万円(△2.6%)）

- ・産業団地管理・整備 1億2,961万円
- ・名勝天龍峡整備 7,144万円
- ・林道改良(補助) 3,512万円
- ・産業振興と人材育成の拠点整備 △4億1,502万円

【教育費】（決算額：53億3,904万円 前年度対比：2億4,248万円(4.8%)）

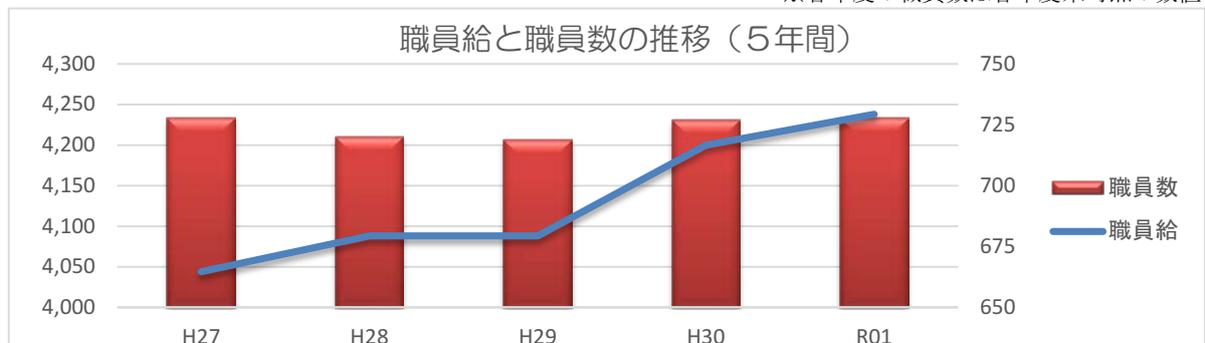
- ・小中学校空調設備整備 10億9,671万円
- ・体育施設改修 1億6,198万円
- ・公民館耐震化整備 △9億1,878万円

(3) 職員給与と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

(単位：百万円、人)

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 職員 給 | 4,044 | 4,088 | 4,088 | 4,200 | 4,238 |
| 職員 数 | 728 | 720 | 719 | 727 | 728 |
| 平均 年齢 | 42.6 | 42.7 | 42.5 | 42.6 | 42.7 |

※各年度の職員数は各年度末時点の数値



【参考】市民1人あたり職員給与の推移

(単位：円)

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 飯田市 | 38,794 | 39,497 | 39,832 | 41,237 | 42,087 |
| 類似団体平均 | | 40,262 | 40,272 | 40,874 | |
| 県内19市平均 | 39,622 | 40,272 | 40,709 | 41,216 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R01:100,702人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- 病院事業会計では、引き続き、病院経営改善コンサルタントを活用し経営・業務改善に取り組んだ結果、医業収益（中でも外来収益）が増加。2年連続で黒字を達成。
- 介護保険特別会計は、介護報酬の改定に伴う介護給付費の増加に加え、基金への積立をほぼ前年度並みに行うことができたことから1.6%の増加。
- 水道事業会計は、鉛製給水管布設替事業費や利息等費用が減となり、良好な決算。



【国民健康保険】（歳出決算額：90億9,304万円 前年度対比：△2億1,608万円（△2.3%））

歳入は国民健康保険税や県支出金等の減により、3億6,888万円（△3.9%）となりました。

歳出は一般被保険者療養給付費や退職被保険者等療養給付費の減により、2億1,608万円の減（△2.3%）となりました。

【介護保険】（歳出決算額：115億3,037万円 前年度対比：1億8,558万円（1.6%））

地域支援事業費が前年度並みとなり、介護給付費準備基金も昨年度並みの1億1,160万円を積立てることができました。

一方で、新たな処遇改善加算の創設と消費税率改定に伴う介護報酬改定等により、介護給付費が1.6%増加したほか、前年度公費負担金の返還金が増加したため、歳出決算全体で1.6%の増となりました。

【病院事業】（歳出決算額：156億9,986万円 前年度対比：6億2,495万円（4.1%））

収益は、入院及び外来収益がともに増加し2億8,412万円の増加となりました。一方、高額な薬品の購入による材料費の増や給与費の増などにより費用全体も増加しましたが、純利益は758万円となり、2年連続の黒字決算となりました。平成30年度から継続している、病院経営改善コンサルタントを活用した経営・業務改善の取組の成果が表れてきているといえます。

【水道事業】（歳出決算額：37億785万円 前年度対比：△1億4,640万円（△3.8%））

給水収益の減などにより収益は1,206万円の減となりましたが、鉛製給水管布設替事業費や企業債の利息が減少したことにより、費用も2,479万円の減となりました。その結果、純利益は2億1,491万円となり、比較的良好な決算となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：59億2,559万円 前年度対比：△1億6,777万円（△2.8%））

一般会計からの繰入金や長期前受金戻入益の減により、収益は1億7,097万円の減となりましたが、減価償却費や利息等の減により、費用も2億1,465万円の減となりました。その結果、純利益は6億3,094万円となりました。

【その他】（歳出決算額：21億9,750万円 前年度対比：4,453万円（2.1%））

後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため歳出決算額が2.5%増となりました。

介護老人保健施設事業特別会計は、人件費の増加等により決算規模は1.8%の増となりました。

駐車場事業特別会計は、基金積立の増等により決算規模は0.3%の増となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%に、令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。その引き上げ分については、その用途を明確にし、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図っています。

(1) 地方消費税交付金決算額 1,970,615千円 (うち **社会保障財源化分 790,724千円**)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

| 事業名 | | 決算額 | 一般財源 | うち引上げ分 地方消費税 | 充当した主な事業 |
|------|------------|------------|-----------|-----------------|--|
| 社会福祉 | 社会福祉事業 | 32,313 | 8,986 | 674 | <ul style="list-style-type: none"> 障がい児者の自立に向けたグループホーム利用給付、自立支援給付、就労支援給付等 民間保育所の安定的な運営と保育サービスの充実 高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施 生活保護者への生活、医療等の扶助費 |
| | 障がい児・者福祉事業 | 2,698,693 | 759,009 | 90,885 | |
| | 高齢者福祉事業 | 311,680 | 245,694 | 1,165 | |
| | 児童福祉事業 | 4,603,292 | 1,328,828 | 320,513 | |
| | 母子福祉事業 | 566,476 | 369,049 | 65,798 | |
| | 生活保護扶助事業 | 592,715 | 126,332 | 78,329 | |
| 社会保険 | 介護保険事業 | 1,440,432 | 1,415,225 | 131,352 | <ul style="list-style-type: none"> 介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金) |
| | 国民健康保険事業 | 453,609 | 150,198 | 20,264 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,359,993 | 1,167,471 | 75,196 | |
| 保健衛生 | 成人保険事業 | 2,955 | 2,807 | 211 | <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金) |
| | 病院事業 | 939,363 | 938,903 | 3,567 | |
| | 母子保健事業 | 95,324 | 95,175 | 2,580 | |
| | 疾病予防対策事業 | 610 | 582 | 190 | |
| 合計 | | 13,097,455 | 6,608,259 | 790,724 | |

8 行財政改革の取組の成果

POINT

- 令和2(2020)年度末時点における基金残高及び地方債残高の財政運営目標の確実な達成に向けて、行財政改革の取組を更に強化していく
- 平成31(2019)年度当初予算編成を通じて設定した「いいだ未来デザイン2028の実現を支える1%改革」の取組を実施

(1) 財政運営目標

平成29(2017)年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について令和2(2020)年度末時点の財政運営目標を設定しています。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

☆ 令和2(2020)年度末時点の財政運営目標

○基金残高：主要4基金(※1)を40億円以上確保

(※1) 主要4基金・・・財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金をいいます。

○地方債残高：550億円以下に抑制

(特別会計を含み、臨時財政対策債(※2)、リニア関連事業に係る地方債(※3)を除く。)

(※2) 臨時財政対策債・・・地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債で、元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

(※3) 今期の目標額には、リニア関連事業に係る地方債は含まれていません。次期目標には、基本設計の試算を踏まえ、リニア関連事業に係る地方債を含めた目標を設定します。

(2) 「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組

各部局一般財源の1%相当額の改革改善を目標額とし、市税等収納率維持、財産処分等の歳入確保や、業務廃止、民営化・民間委託等の歳出削減などに取り組みました。

また、この取組により生み出された財源を活用し、「創意工夫による1%提案」として新たな発想による事業展開や歳出の工夫を図りました。

① 歳入確保や歳出削減につながった主な改革改善の取組 (単位:千円)

| 項目 | | 主な取組内容 | 効果額 (前年度比) |
|------|----------|---|---------------|
| 歳入確保 | 市税収入等の確保 | 市税収納率の維持(R01収納率99.4% ※県内19市中1位) (R01調定額に対するH30収納率99.2%との差額) | 33,729 |
| | 寄附金の確保 | ふるさと寄附金の確保(R01寄附額 247,988千円(+63,057千円) (返礼品等の支出と税控除に対する交付税補填を含めた実質的な収支の増減) | 24,403 |
| | 市有財産の処分 | 遊休地(普通財産)の土地売却による処分 | 191 |
| | 歳入確保計 | | 58,323 |
| 歳出確保 | 委託料の見直し | 音声告知業務委託料の削減 | 497 |
| | 歳出削減計 | | 497 |

② 主な創意工夫による1%提案の取組 (単位:千円)

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

| 取組内容 | 具体的な実績 | 費用 |
|-----------------------------|---------------------------------|-------|
| ・公共交通利用促進 | 市民バス5路線において、運賃100円の日を6日実施 | 211 |
| ・移住、定住の促進 | 上村地区への移住促進のため、移住相談会を実施 | 228 |
| ・孫育てハンドブックの作成 | 昔の子育てと現在の子育ての違いを伝えるためのハンドブックを作成 | 268 |
| ・障がいのある子どもさんへのプール指導研修 | 講師を招へいしなくても、指導が可能に | 160 |
| ・地元産材の普及啓発 | 婚姻届受理時に贈呈する記念品に地元産材で製作した木製製品を追加 | 247 |
| ・地下歩道照明のLED化 | 照明設備のLED化により電気料を抑制 | 2,786 |
| ・建築確認申請手続きにおける建築供用データベースの活用 | 建築士及び建築士事務所の登録状況をデータベースで確認 | 53 |
| ・スポーツ施設のトイレ洋式化 | 鼎体育館のトイレ洋式化 | 2,046 |
| ・美術博物館受付業務サービス向上 | 受付にタブレットを導入し、観光等の情報を提供 | 123 |

イ 市役所の事務の効率化等に向けた事務改善提案

| | | |
|------------------|----------------------|-------|
| ・公用車ドライブレコーダーの設置 | 公用車100台にドライブレコーダーを設置 | 922 |
| ・税金等の口座振替の促進 | 簡易版口座振替申込みの導入 | 252 |
| 創意工夫による1%提案事業合計 | | 7,296 |

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

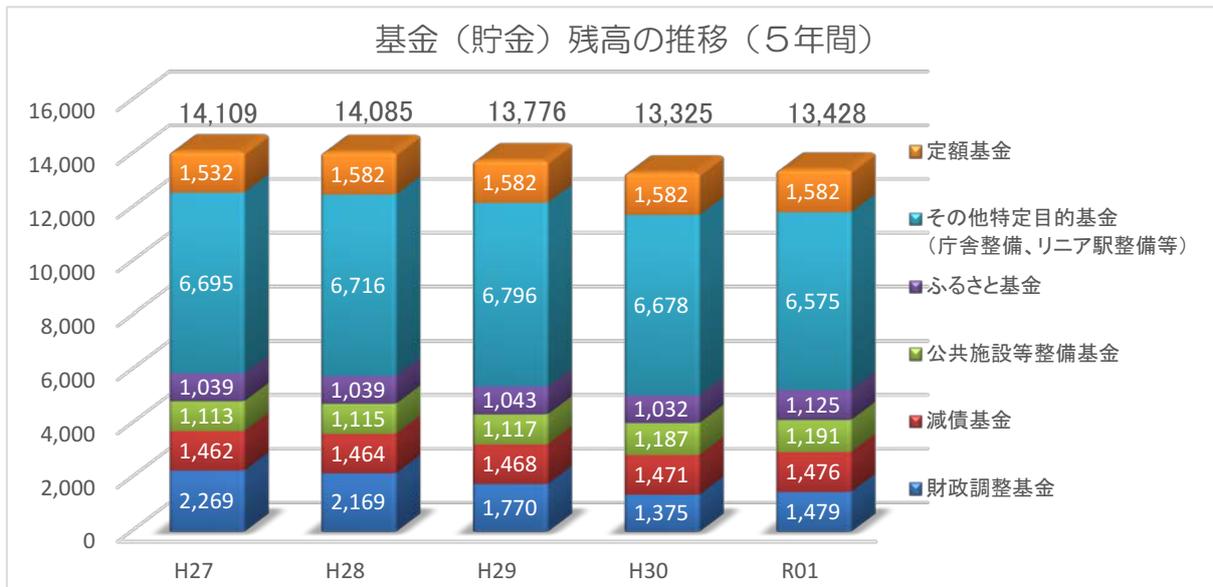
POINT

- ・市税等歳入が増加したこと、平成30年度に上郷公民館耐震化整備等の大規模事業が完了、公債費も減少したことから、財政調整基金に1億円を積立
- ・財政運営目標である「2020年度末における主要4基金残高を40億円以上確保」の達成に向けて、更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金 | 2,269 | 2,169 | 1,770 | 1,375 | 1,479 |
| 減債基金 | 1,462 | 1,464 | 1,468 | 1,471 | 1,476 |
| 公共施設等整備基金 | 1,113 | 1,115 | 1,117 | 1,187 | 1,191 |
| ふるさと基金 | 1,039 | 1,039 | 1,043 | 1,032 | 1,125 |
| 主要4基金計 | 5,882 | 5,787 | 5,397 | 5,065 | 5,271 |
| その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等) | 6,695 | 6,716 | 6,796 | 6,678 | 6,575 |
| 定額基金 | 1,532 | 1,582 | 1,582 | 1,582 | 1,582 |
| 基金合計 | 14,109 | 14,085 | 13,776 | 13,325 | 13,428 |
| 前年度対比 | 780 | △24 | △309 | △451 | 103 |

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。



◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飯 田 市 | 120,642 | 120,797 | 118,813 | 115,297 | 117,630 |
| 類似団体平均 | | 106,073 | 107,789 | 108,549 | |
| 県内19市平均 | 139,528 | 141,680 | 142,730 | 141,767 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算(R01:100,702人)。各平均値の値は加重平均による。



10 地方債（借金）残高の推移

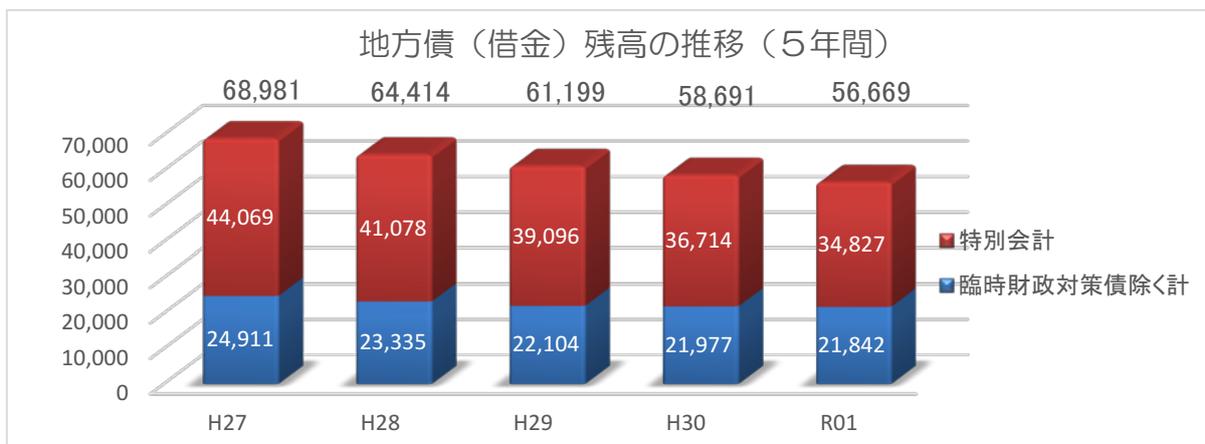
POINT

- 一般会計では、上郷公民館耐震化整備、特養飯田荘建設等の大規模な普通建設事業費の完了により借入額が減となったことから、地方債残高が3億100万円の減
- 企業会計では、下水道事業の建設事業の減少や病院建設時に借入れた地方債の償還が終了したことにより18億8,700万円の減額
- 財政運営目標である「2020年度末における臨時財政対策債等を除く地方債残高を550億円以下に抑制」の達成に向けて、更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 一 般 会 計 | 44,138 | 43,049 | 42,158 | 42,342 | 42,041 |
| うち臨時財政対策債 | 19,227 | 19,714 | 20,054 | 20,365 | 20,199 |
| 臨時財政対策債除く計 | 24,911 | 23,335 | 22,104 | 21,977 | 21,842 |
| 特 別 会 計 | 44,069 | 41,078 | 39,096 | 36,714 | 34,827 |
| うち簡易水道事業 | 523 | 486 | - | - | - |
| うちケーブルテレビ放送事業 | 78 | 34 | 12 | - | - |
| うち病院事業 | 7,248 | 6,466 | 6,279 | 5,505 | 5,219 |
| うち水道事業 | 7,353 | 6,945 | 7,348 | 7,448 | 7,478 |
| うち下水道事業 | 28,867 | 27,147 | 25,457 | 23,761 | 22,130 |
| 合 計 | 88,208 | 84,128 | 81,253 | 79,056 | 76,868 |
| 臨時財政対策債除く合計 | 68,981 | 64,414 | 61,199 | 58,691 | 56,669 |
| 前 年 度 対 比 | △ 4,088 | △ 4,567 | △ 3,215 | △ 2,508 | △ 2,022 |

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

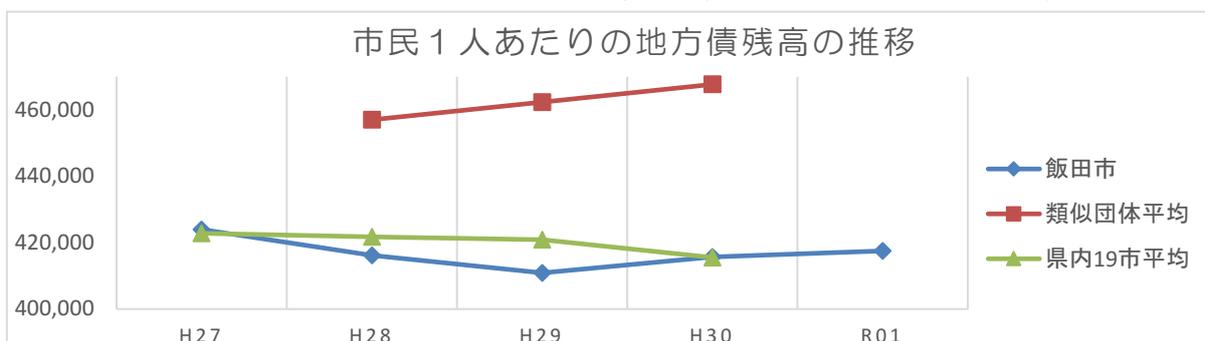


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位:円)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飯 田 市 | 423,969 | 416,211 | 410,896 | 415,738 | 417,476 |
| 類 似 団 体 平 均 | | 457,035 | 462,354 | 467,695 | |
| 県 内 19 市 平 均 | 422,820 | 421,774 | 420,856 | 415,539 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算(R01:100,702人)。各平均値の値は加重平均による。



11 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

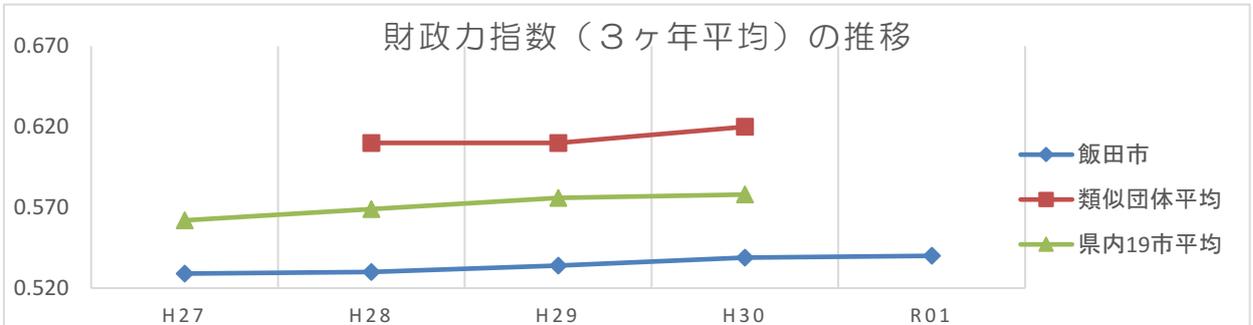
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- 令和元年度の3ヶ年平均値は0.540で前年度比0.001ポイント上昇
- 令和元年度の単年度数値は0.538(平成30年度0.540、平成29年度0.542)
- 市税が伸び基準財政収入額が増額となったが、臨時財政対策債の発行可能額が3億6,000万円減となったことから単年度の財政力指数は低下

(3ヶ年平均の推移) ※各平均値の値は単純平均による。

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 飯 田 市 | 0.529 | 0.530 | 0.534 | 0.539 | 0.540 |
| 類 似 団 体 平 均 | | 0.610 | 0.610 | 0.620 | |
| 県 内 19 市 平 均 | 0.562 | 0.569 | 0.576 | 0.578 | |



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

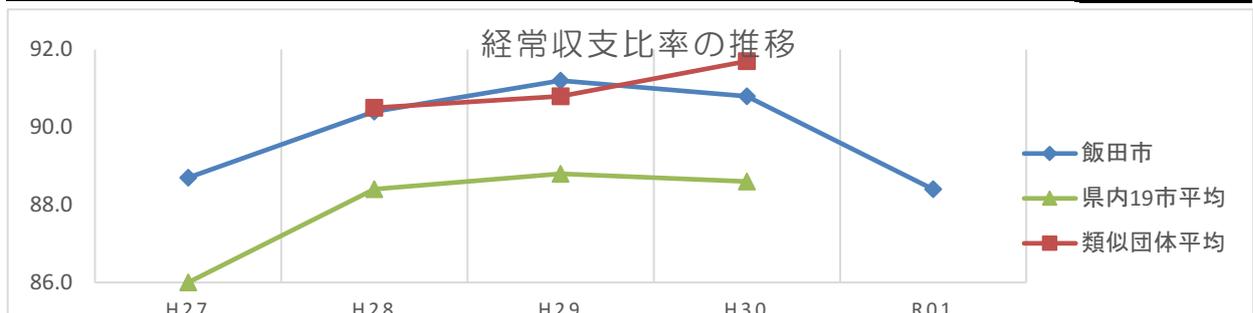
POINT

- 令和元年度の数値は「88.4%」となり前年度対比2.4ポイント低下
- 個人市民税や法人市民税の増により経常一般財源総額が増加したことが数値低下の要因
- 分子である経常経費充当一般財源は、公債費の減等により1億4,400万円の減

※各平均値の値は加重平均による。

(単位：%)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 飯 田 市 | 88.7 | 90.4 | 91.2 | 90.8 | 88.4 |
| 類 似 団 体 平 均 | | 90.5 | 90.8 | 91.7 | |
| 県 内 19 市 平 均 | 86.0 | 88.4 | 88.8 | 88.6 | |



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和元年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はH30年度数値 (単位:%)

| 指 標 | 説 明 | 比 率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----------------------|--|--|---------|--------|
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | 普通会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの — [—] | 11.97 | 20.00 |
| | 連結実質赤字比率 | 単体会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの — [—] | 16.97 | 30.00 |
| | 実質公債費比率 | 地方債の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの 8.4 [8.6] | 25.0 | 35.0 |
| | 将来負担比率 | 現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの 26.6 [23.2] | 350.0 | |
| 資金不足比率 (公営企業(※)ごと) | 公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示すもの — [—] | (経営健全化基準) 20.0 | | |

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

(※) 準元利償還金:特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

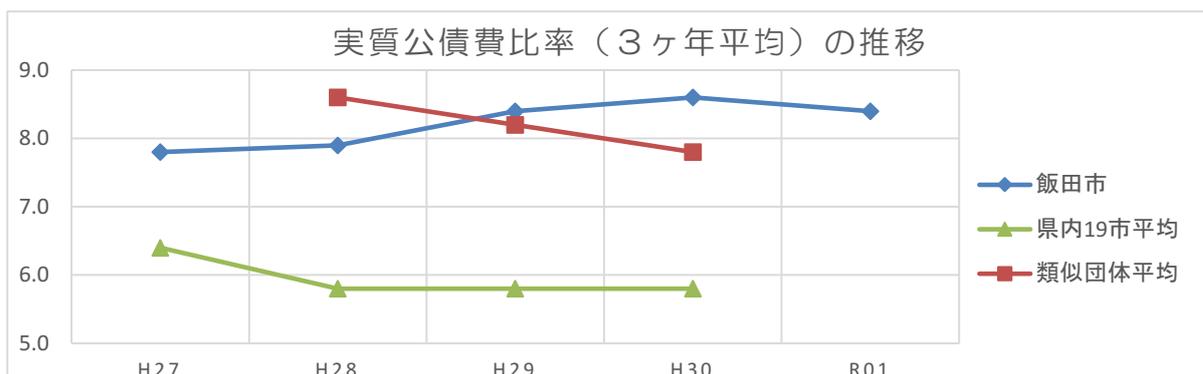
POINT

- 令和元年度の3ヶ年平均値は8.4%となり前年対比0.2ポイント低下(単年度数値は8.2%で前年対比0.5ポイント低下)
- 一般会計では平成10年度に借入れた臨時地方道整備事業債や平成20年度に借入れた合併特例事業債が償還終了したこと、公営企業会計も元利償還金が減少したことが数値低下の要因

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 飯 田 市 | 7.8 | 7.9 | 8.4 | 8.6 | 8.4 |
| 類似団体平均 | | | 8.6 | 8.2 | 7.8 |
| 県内19市平均 | 6.4 | 5.8 | 5.8 | 5.8 | |



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

| 区 分 | R01 | H30 | 増減 | 増減の主な内容 |
|----------------------------|--------|--------|-------|--------------------------------------|
| 地方債元利償還金 | 4,958 | 5,088 | △ 130 | 合併特例債償還終了 |
| 準元利償還金等 | 2,735 | 2,882 | △ 147 | 病院△62 民間保育所△44 下水 △35 |
| 特 定 財 源 | 586 | 575 | 11 | 都市計画税 15 |
| 標 準 財 政 規 模 | 26,889 | 26,988 | △ 99 | 臨財債再発行可能額 △361 標準税収入額 157 交付税 105 |
| 元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額 | 5,350 | 5,528 | △ 178 | 道路橋りょう△25 農業行政△24 下水道△39 災害復旧△82 |
| 実質公債費比率 | 8.2 | 8.7 | △ 0.5 | |

③ 将来負担比率

地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。
地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

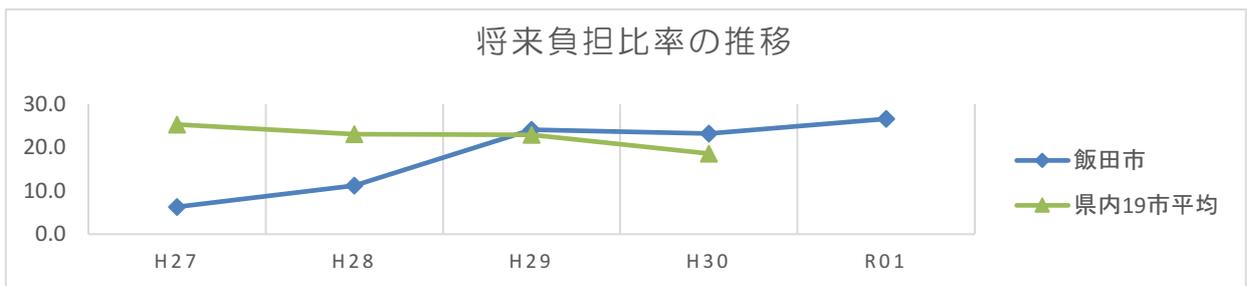
POINT

- ・下水道事業に係る資本費の減などにより将来負担額が大幅に減額
- ・分子となる将来負担額は大幅減となったが、算定上控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能な財源も大幅減となったことにより将来負担比率が昨年度より3.4ポイント上昇

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 飯 田 市 | 6.3 | 11.2 | 24.1 | 23.2 | 26.6 |
| 県 内 19 市 平 均 | 25.3 | 23.1 | 22.9 | 18.6 | |



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

| 区 分 | R01 | H30 | 増減 | 増減の主な内容 |
|----------------------------|--------|--------|---------|--------------------------------------|
| 将 来 負 担 額 | 71,335 | 73,103 | △ 1,768 | 下水道 △1,161 一般会計△302 病院 △99 |
| 充 当 可 能 基 金 | 11,151 | 11,363 | △ 212 | 土地開発基金 △501 特養100 財調105 介護 112 |
| 特 定 財 源 見 込 額 | 8,872 | 8,835 | 37 | 都市計画税 35 住宅 2 |
| 地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額 | 45,570 | 47,906 | △ 2,336 | 公債費 △1,069 下水道 △967 保健衛生 △121 |
| 標 準 財 政 規 模 | 26,889 | 26,988 | △ 99 | 臨財債再発行可能額 △361 標準税収入額 157 交付税 105 |
| 元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額 | 5,350 | 5,528 | △ 178 | 道路橋りょう△25 農業行政△24 下水道△39 災害復旧△82 |
| 将 来 負 担 比 率 | 26.6 | 23.2 | 3.4 | |

| 令和元年度 決算状況 | | 県名 | 長野県 | コード番号 | 202053 | | 市町村類型 | Ⅲ-1 | | | |
|--------------------|--------------|------------|------------|------------------------|-----------|----------|--------------|---------------|--------|-------|--|
| | | | | ふりがな | いいだし | | (元年度) | | | | |
| | | 団体名 | 飯田市 | | 地方交付税種地 | (2.3.31) | | 1-3 | | | |
| 収支状況 | 区 分 | 令和元年度(千円) | 平成30年度(千円) | 27年国調 | 101,581人 | 住民基本台帳人口 | 2.1.1 | 100,702人 | | | |
| | | | | 22年国調 | 105,335人 | | 31.1.1 | 101,848人 | | | |
| | | | | 増減率 | △3,754人 | △3.6% | 増減率 | △1,146人 △1.1% | | | |
| | 歳入総額 | 47,633,941 | 47,447,827 | 産業構造・就業人口 | | | | | | | |
| | 歳出総額 | 45,878,653 | 46,201,129 | 区分 | 27年国調 | | 22年国調 | | | | |
| | 歳入歳出差引 | 1,755,288 | 1,246,698 | 第1次 | 4,297人 | 8.4% | 4,837人 | 8.8% | | | |
| | 翌年度への繰越すべき財源 | 190,620 | 288,424 | 第2次 | 16,518人 | 32.4% | 16,879人 | 30.5% | | | |
| | 実質収支 | 1,564,668 | 958,274 | 第3次 | 30,225人 | 59.2% | 33,564人 | 60.7% | | | |
| | 単年度収支 | 606,394 | 44,737 | 人口集中地区人口 | 27年国調 | | 22年国調 | | | | |
| 積立金 | 104,514 | 4,685 | 面積 | 658.66 km ² | | 人口密度 | 154人 | | | | |
| 繰上償還金 | | | | 32,938人 | | 34,695人 | | | | | |
| 積立金取崩し額 | | 400,000 | | | | | | | | | |
| 実質単年度収支 | 710,908 | △350,578 | | | | | | | | | |
| 歳入の状況 (単位 千円・%) | | | | 区 分 | | 指数等(千円) | | | | | |
| 区 分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 経常一般財源等 | 構成比 | 元年度 | 基準財政収入額 | 12,034,374 | | | |
| 地方税 | 14,020,419 | 29.5 | 5.8 | 13,335,395 | 50.0 | | 基準財政需要額 | 22,350,823 | | | |
| 地方譲与税 | 474,787 | 1.0 | 4.4 | 474,787 | 1.8 | | 標準税収入額等 | 15,292,103 | | | |
| 利子割交付金 | 11,482 | 0.0 | △54.0 | 11,482 | 0.0 | | 標準財政規模 | 26,888,854 | | | |
| 配当割交付金 | 50,518 | 0.1 | 19.1 | 50,518 | 0.2 | | 経常収支比率(%) | 88.4 | | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 29,015 | 0.1 | △18.5 | 29,015 | 0.1 | | 財政力指数 | 0.540 | | | |
| 地方消費税交付金 | 1,970,615 | 4.1 | △5.3 | 1,970,615 | 7.4 | | 実質収支比率(%) | 5.8 | | | |
| 自動車取得税交付金 | 63,669 | 0.1 | △40.8 | 63,669 | 0.2 | | 経常一般財源比率(%) | 99.2 | | | |
| 自動車税環境性能割交付金 | 15,536 | 0.0 | 皆増 | 15,536 | 0.1 | | 公債費負担比率(%) | 15.7 | | | |
| 地方特例交付金等 | 280,014 | 0.6 | 353.9 | 280,014 | 1.0 | | 実質赤字比率(%) | - | | | |
| 地方交付税 | 11,694,062 | 24.6 | 0.3 | 10,324,489 | 38.7 | | 連結実質赤字比率(%) | - | | | |
| 内 通 | 10,324,489 | 21.7 | 1.0 | 10,324,489 | 38.7 | | 実質公債費比率(%) | 8.4 | | | |
| 特 別 | 1,369,540 | 2.9 | △4.9 | | | | 将来負担比率(%) | 26.6 | | | |
| 訳 震 災 復 興 | 33 | 0.0 | 0.0 | | | | 資金不足比率(%) | - | | | |
| (一般財源計) | 28,610,117 | 60.1 | 3.2 | 26,555,520 | 99.5 | | 財調等 | 2,955,518 | | | |
| 交通安全対策交付金 | 13,222 | 0.0 | △7.7 | 13,222 | 0.1 | | 基金 | 8,890,097 | | | |
| 分担金・負担金 | 475,227 | 1.0 | △19.8 | | | | 現在高 | 1,130,000 | | | |
| 使用料・手数料 | 762,691 | 1.6 | △10.9 | 76,467 | 0.3 | | 土地開発 | 452,509 | | | |
| 国庫支出金 | 5,919,750 | 12.4 | 6.4 | | | | 定額運用 | 5,470,430 | | | |
| 都道府県支出金 | 2,850,212 | 6.0 | △1.2 | | | | 地方債 | 36,570,256 | | | |
| 財産収入 | 190,264 | 0.4 | 54.4 | 19,307 | 0.1 | | 現在高 | 1,825,893 | | | |
| 寄附金 | 323,414 | 0.7 | 48.1 | | | | 債務負担 | - | | | |
| 繰入金 | 174,426 | 0.4 | △74.2 | | | | 行 為 | - | | | |
| 繰越金 | 1,246,698 | 2.6 | 19.9 | | | | 翌年度 | - | | | |
| 諸収入 | 2,567,820 | 5.4 | △4.3 | 12,745 | 0.0 | | 以降支出 | 885,924 | | | |
| 地方債 | 4,500,100 | 9.4 | △11.3 | | | | 予定額 | - | | | |
| うち 減取補てん債特例分 | | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 1,272,200 | 2.7 | △22.1 | | | | | | | | |
| 歳入合計 | 47,633,941 | 100.0 | 0.4 | 26,677,261 | 100.0 | | 徴収率 | | | | |
| 経常一般財源(臨時財政対策債等含む) | 27,949,461 | | | | | | 区 分 | 現 年 | 滞 納 | | |
| 経常一般財源 | 26,677,261 | | | | | | 市町村民税 | 99.8% | 53.8% | 合計 | |
| | | | | | | | 固定資産税 | 99.6% | 63.1% | 99.5% | |
| | | | | | | | 税合計 | 99.7% | 58.6% | 99.4% | |
| 市町村税の状況 (単位 千円・%) | | | | 適用税率の状況 | | | | | | | |
| 区 分 | 徴収済額 | 構成比 | 増減率 | 基準税額×100/75 | 超過課税分収入済額 | 個人 | | 均等割 | 3,500円 | | |
| 市町村個人分 | 4,950,483 | 35.3 | 3.1 | 4,834,878 | | 市 | 所得割 | 標準税率に対する比率 | | | |
| 民税法人分 | 1,683,380 | 12.0 | 47.2 | 1,084,417 | 213,525 | | | 1.0 | | | |
| 固定資産税 | 5,702,355 | 40.7 | 1.0 | 5,615,223 | | 町 | 均 等 割 | | | | |
| 軽自動車税 | 364,151 | 2.6 | 2.7 | 362,263 | | | 1号 | 50,000円 | | | |
| 軽自動車税環境性能割 | 4,855 | 0.0 | 皆増 | 5,031 | | | 2号 | 120,000円 | | | |
| 市町村たばこ税 | 626,769 | 4.5 | 0.5 | 630,592 | | | 3号 | 130,000円 | | | |
| 鉱産税 | | | | | | | 4号 | 150,000円 | | | |
| 特別土地保有税 | | | | | | | 5号 | 160,000円 | | | |
| 小計 | 13,331,993 | 95.1 | 6.1 | 12,532,404 | 213,525 | | 6号 | 400,000円 | | | |
| 法定外普通税 | | | | | | | 7号 | 410,000円 | | | |
| 旧法による税 | | | | | | | 8号 | 1,750,000円 | | | |
| 目的税 | 688,426 | 4.9 | 0.7 | | | | 9号 | 3,000,000円 | | | |
| 内 入 湯 税 | 3,402 | 0.0 | 1.3 | | | 法人税割 | 6.0, 8.4/100 | | | | |
| 事業所税 | | | | | | | | | | | |
| 訳 都市計画税 | 685,024 | 4.9 | 0.7 | | | | | | | | |
| 合計 | 14,020,419 | 100.0 | 5.8 | 12,532,404 | 213,525 | 固定資産税 | 1.4/100 | | | | |

| 性質別歳出の状況 (単位 千円・%) | | | | | | | 一部事務組合加入の状況 | | |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|---------------|----------------------------|---------------------|-----------------------|---|
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 充当一般財源等額 | 経常経費充当一般財源等 | 経常収支比率 | 議員公務災害 | 非常勤公務災害 | |
| 人件費 | 6,204,922 | 13.5 | 0.0 | 5,692,582 | 5,579,516 | 19.9 (20.9) | 退職手当 | | |
| うち職員給 | 4,238,213 | 9.2 | 0.9 | 3,792,197 | 3,792,197 | 13.6 (14.2) | 事務機共同 | | |
| 扶助費 | 8,849,508 | 19.3 | 1.5 | 2,880,142 | 2,873,797 | 10.3 (10.8) | 伝染病 | | |
| 公債費 | 4,959,061 | 10.8 | △ 2.5 | 4,909,133 | 4,909,133 | 17.6 (18.4) | 市町村税等滞納整理 | ○ | |
| 内訳 | 元利償還金 | 4,958,440 | 10.8 | △ 2.6 | 4,908,512 | 4,908,512 | 17.6 (18.4) | 交通災害共済 | ○ |
| | 一時借入金利息 | 621 | 0.0 | 254.9 | 621 | 0.0 (0.0) | 下伊那自治センター | ○ | |
| 小計 | 20,013,491 | 43.6 | 0.0 | 13,481,857 | 13,362,446 | 47.8 (50.1) | し尿処理 | ○ | |
| 物件費 | 5,634,369 | 12.3 | 0.3 | 4,377,760 | 3,130,486 | 11.2 (11.7) | ごみ処理 | ○ | |
| 維持補修費 | 350,100 | 0.8 | △ 17.9 | 336,131 | 336,131 | 1.2 (1.3) | 火葬場 | | |
| 補助費等 | 6,633,243 | 14.5 | 0.2 | 5,770,297 | 4,189,991 | 15.0 (15.7) | 消防公務災害 | | |
| うち一部組合負担金 | 1,504,099 | 3.3 | 1.9 | 1,403,073 | 1,237,129 | 4.4 (4.6) | 小学校 | | |
| 繰出金 | 3,778,726 | 8.2 | 0.4 | 3,257,787 | 3,098,517 | 11.1 (11.6) | 中学校 | | |
| 積立金 | 271,125 | 0.6 | 23.4 | 132,413 | | | 市町村自治振興組合 | ○ | |
| 投資・出資金・貸付金 | 2,211,637 | 4.8 | 0.1 | 578,287 | 577,696 | 2.1 (2.2) | 消防 | ○ | |
| 前年度繰上充用金 | | | | | | | 介護保険 | ○ | |
| 投資的経費 | 6,985,962 | 15.2 | △ 4.7 | 1,624,908 | 24,695,267 千円 | | 後期高齢者 | ○ | |
| うち人件費 | 81,818 | 0.2 | △ 12.9 | 81,818 | 経常収支比率 88.4 % | | | | |
| 内訳 | 普通建設事業費 | 6,844,458 | 14.9 | △ 2.1 | 1,568,763 | (臨時財政対策債等を経常財源としない場合92.6%) | ラスパイレス指数 | | |
| | 補助 | 2,757,179 | 6.0 | 7.1 | 135,310 | 歳入一般財源 | (31年4月1日) | | |
| | 単独 | 4,029,464 | 8.8 | △ 7.7 | 1,406,338 | 31,314,728 千円 | 97.2 | | |
| | 県営事業負担金 | 57,815 | 0.1 | 4.4 | 27,115 | 指定団体 | 農振 | ○ | |
| | 災害復旧事業費 | 141,504 | 0.3 | △ 58.0 | 56,145 | 等の | 農工導 | | |
| 歳出合計 | 45,878,653 | 100.0 | △ 0.7 | 29,559,440 | 指定状況 | 山振 | 農構 | ○ | |
| 目的別歳出の状況 (単位 千円・%) | | | | | | | 過疎 | 拠点都市 | ○ |
| 区分 | 決算額 A | 構成比 | 増減率 | Aの内普通建設事業費 | Aの一般財源等 | 中部圏都市 | 環境モデル都市 | ○ | |
| 議会費 | 275,831 | 0.6 | 1.8 | 121 | 275,831 | 豪雪 | | | |
| 総務費 | 4,906,250 | 10.7 | 5.8 | 439,383 | 3,850,717 | 都市計画 | | | |
| 民生費 | 15,896,941 | 34.7 | △ 3.1 | 678,993 | 7,921,082 | 国保会計の状況 | | | |
| 衛生費 | 3,910,766 | 8.5 | 0.5 | 57,620 | 3,339,712 | 事業勘定再差引収支額 | 82,425 千円 | | |
| 労働費 | 241,234 | 0.5 | 64.7 | 7,497 | 66,242 | 療養給付費等精算額 | △ 55,080 千円 | | |
| 農林水産業費 | 1,657,422 | 3.6 | 6.1 | 488,380 | 1,141,621 | 交付金精算額 | 200 千円 | | |
| 商工費 | 2,510,083 | 5.5 | △ 7.6 | 468,282 | 761,249 | 普通会計からの繰入額 | 564,948 千円 | | |
| 土木費 | 4,390,077 | 9.6 | △ 5.8 | 2,150,879 | 2,772,417 | (うち退職被保険者世帯数) | (4) | | |
| 消防費 | 1,650,444 | 3.6 | 18.7 | 416,228 | 1,216,333 | 加入世帯数 | 12,597 世帯 | | |
| 教育費 | 5,339,040 | 11.6 | 4.8 | 2,137,075 | 3,248,958 | (うち退職被保険者等数) | (4) | | |
| 災害復旧費 | 141,504 | 0.3 | △ 58.0 | 56,145 | 56,145 | 被保険者等数 | 20,042 人 | | |
| 公債費 | 4,959,061 | 10.8 | △ 2.5 | 4,909,133 | 4,909,133 | 一世帯当り保険税調定額 | 145,811 円 | | |
| 諸支出金 | | | | | | 被保険者一人当り | 91,200 円 | | |
| 前年度繰上充用金 | | | | | | 保険税調定額 | | | |
| 歳出合計 | 45,878,653 | 100.0 | △ 0.7 | 6,844,458 | 29,559,440 | 被保険者一人当り費用 | 312,096 円 | | |
| 公営事業等の状況 (単位 千円・人) | | | | | 特別職及び職員等の状況 | | | | |
| 事業名 | 法適用の有無 | 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 職員数 | 特別職等 | 定数 | 給料(報酬)月額 適用開始年月日 | 1人当り平均給料 (報酬)月額(円) | |
| 国民健康保険(事業) | | 110,188 | 564,948 | 11 | 市長 | 1 | 31.4.1 | 925,000 | |
| "(直診) | | 1 | 2,245 | | 副市長 | 1 | 31.4.1 | 760,000 | |
| 後期高齢者医療 | | 19,172 | 286,185 | 4 | 教育長 | 1 | 31.4.1 | 669,000 | |
| 地方卸売市場 | 無 | 4,216 | 8,993 | 1 | 議会議長 | 1 | 11.4.1 | 499,000 | |
| 駐車場 | 無 | 21,221 | | 2 | 議会副議長 | 1 | 11.4.1 | 436,000 | |
| 下水道 | 有 | 630,937 | 865,526 | 25 | 議会議員 | 21 | 11.4.1 | 407,000 | |
| 上水道 | 有 | 214,908 | 222,318 | 20 | | | | | |
| 病院 | 有 | 7,579 | 874,932 | 702 | | | | | |
| 介護保険(保険) | | 186,699 | 1,621,626 | 14 | 区分 | 職員数 | 給料月額 B | 1人当り平均 | |
| 介護老人保健施設 | 無 | 22,570 | 151,463 | 55 | | A(人) | A×C | 給料月額 C | |
| | | | | | 一般職員 | 709 | 222,200 千円 | 313,399 円 | |
| | | | | | うち技能労務員 | 27 | 8,589 | 318,111 | |
| | | | | | 教育公務員 | 16 | 5,178 | 323,625 | |
| | | | | | 消防職員 | | | | |
| | | | | | 臨時職員 | | | | |
| | | | | | 合計 | 725 | 227,378 | 313,625 | |

令和元年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------------------|--------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 市 税 | 14,020,419 | 13,254,380 | 29.5 | 766,039 | 5.8 |
| 地 方 譲 与 税 | 474,787 | 454,922 | 1.0 | 19,865 | 4.4 |
| 利 子 割 交 付 金 | 11,482 | 24,970 | 0.0 | △ 13,488 | △ 54.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 50,518 | 42,422 | 0.1 | 8,096 | 19.1 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 29,015 | 35,583 | 0.1 | △ 6,568 | △ 18.5 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,970,615 | 2,080,360 | 4.1 | △ 109,745 | △ 5.3 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 63,669 | 107,521 | 0.1 | △ 43,852 | △ 40.8 |
| 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 | 15,536 | 0 | 0.0 | 15,536 | 皆増 |
| 地 方 特 例 交 付 金 等 | 280,014 | 61,688 | 0.6 | 218,326 | 353.9 |
| 地 方 交 付 税 | 11,694,062 | 11,659,503 | 24.6 | 34,559 | 0.3 |
| (うち普通交付税) | 10,324,489 | 10,219,917 | 21.7 | 104,572 | 1.0 |
| (うち特別交付税) | 1,369,573 | 1,439,586 | 2.9 | △ 70,013 | △ 4.9 |
| 交 通 安 全 対 策 交 付 金 | 13,222 | 14,328 | 0.0 | △ 1,106 | △ 7.7 |
| 分 担 金 負 担 金 | 475,227 | 592,712 | 1.0 | △ 117,485 | △ 19.8 |
| 使 用 料 | 513,366 | 617,484 | 1.1 | △ 104,118 | △ 16.9 |
| 手 数 料 | 249,325 | 238,853 | 0.5 | 10,472 | 4.4 |
| 国 庫 支 出 金 | 5,919,750 | 5,565,434 | 12.4 | 354,316 | 6.4 |
| 県 支 出 金 | 2,850,212 | 2,884,613 | 6.0 | △ 34,401 | △ 1.2 |
| 財 産 収 入 | 190,264 | 123,203 | 0.4 | 67,061 | 54.4 |
| 寄 附 金 | 323,414 | 218,400 | 0.7 | 105,014 | 48.1 |
| 繰 入 金 | 174,426 | 676,506 | 0.4 | △ 502,080 | △ 74.2 |
| 繰 越 金 | 1,246,698 | 1,040,014 | 2.6 | 206,684 | 19.9 |
| 諸 収 入 | 2,567,820 | 2,682,131 | 5.4 | △ 114,311 | △ 4.3 |
| 地 方 債 | 4,500,100 | 5,072,800 | 9.4 | △ 572,700 | △ 11.3 |
| 歳 入 合 計 | 47,633,941 | 47,447,827 | 100.0 | 186,114 | 0.4 |

単位:千円

| 区 分 | 令和元年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 令和元年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|--------------|--|--|
| 市 税 | 固定資産税 5,625,682 個人市民税 4,930,530 法人市民税 1,682,328 都市計画税 681,442 市たばこ税 626,769 軽自動車税 362,921 (※) いずれも現年度分のみ | 法人市民税 539,855 個人市民税 144,925 固定資産税 52,363 軽自動車税 9,639 都市計画税 5,457 市たばこ税 3,355 (※) いずれも現年度分のみ |
| 地方譲与税 | 自動車重量譲与税 335,950 地方揮発油譲与税 116,676 森林環境贈与税 22,161 | 森林環境贈与税 22,161 自動車重量譲与税 12,381 地方揮発油譲与税 △14,677 |
| 利子割交付金 | | |
| 配当割交付金 | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | |
| 地方消費税交付金 | 一般財源分 1,179,891 社会保障財源化分 790,724 | 一般財源分 △65,729 社会保障財源化分 △44,016 |
| 自動車取得税交付金 | | |
| 自動車税環境性能割交付金 | | |
| 地方特例交付金等 | | |
| 地方交付税 | | |
| (うち普通交付税) | | |
| (うち特別交付税) | | |
| 交通安全対策交付金 | | |
| 分担金負担金 | 民間保育所保護者負担金(現) 272,951 老人措置負担金(現) 71,187 非補助土地改良事業分担金 47,560 戸籍システム共同利用負担金 16,529 | 民間保育所保護者負担金(現) △124,889 航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 △24,970 老人措置負担金(現年度分) △6,241 非補助土地改良事業分担金 34,784 |
| 使用料 | 住宅使用料(現) 145,438 公立保育所保護者負担金(現) 120,798 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 48,919 道路河川占用料 39,577 | 公立保育所保護者負担金(現) △88,401 休日夜間急患診療所使用料 △7,731 住宅使用料(現) △2,739 文化会館使用料 △2,421 竜東ケーブルテレビ使用料(現) △2,020 |
| 手数料 | ごみ処理手数料 174,962 戸籍手数料 18,568 住民票手数料 13,539 建築確認手数料 11,321 印鑑等諸証明手数料 9,544 徴税諸証明手数料 6,201 | ごみ処理手数料 10,918 最終処分場搬入ごみ処理手数料 687 印鑑等諸証明手数料 △610 徴税諸証明手数料 △818 |
| 国庫支出金 | 児童手当負担金(現) 1,133,905 民間保育所負担金(現) 1,041,220 障害者自立支援給付費負担金(現) 955,012 生活保護措置費負担金 524,385 社会資本整備総合交付金(道路整備) 456,866 民間保育所等整備交付金 208,488 | 民間保育所負担金(現) 185,085 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 142,051 社会資本整備総合交付金(道路整備) 80,747 民間保育所等整備交付金 42,899 ICアクセス道路整備事業補助金 38,029 社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) △101,345 |
| 県支出金 | 民間保育所負担金(現) 486,067 障害者自立支援給付費負担金 474,923 児童手当負担金 248,134 保険基盤安定負担金 225,075 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 192,522 県民税取扱委託金 164,737 | 老人福祉施設等整備事業補助金 △115,400 知事選挙委託金 △31,990 延長保育促進事業補助金 △26,703 子ども・子育て支援事業補助金 19,382 参議院議員選挙委託金 37,283 民間保育所負担金(現) 65,089 |
| 財産収入 | 土地売払収入(工業) 109,962 土地売払収入(管理) 13,791 地域振興基金利子 7,315 教職員住宅貸付料 6,585 土地売払収入(地域計画) 6,391 庁舎建設基金利子 5,999 | 土地売払収入(工業) 108,968 土地建物貸付料(子育て) 1,815 地域振興基金利子 1,419 土地売払収入(管財) △43,166 |
| 寄附金 | ふるさと寄附金 247,988 総務管理寄附金 46,047 美術博物館寄附金 10,000 奨学資金貸付寄附金 5,600 自治振興寄附金 5,354 小学校寄附金 5,100 | ふるさと寄附金 63,057 総務管理寄附金 45,027 美術博物館寄附金 9,570 小学校寄附金 2,726 商業振興寄附金 △5,000 社会教育寄附金 △5,002 |
| 繰入金 | リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 94,074 過疎地域自立促進基金繰入金 35,160 社会福祉施設整備基金繰入金 14,818 | 財政調整基金繰入金 △400,000 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 △43,466 庁舎建設基金繰入金 △41,710 |
| 繰越金 | 純繰越金(一般会計) 941,023 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 288,424 | 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 161,947 純繰越金(一般会計) 41,132 |
| 諸収入 | 中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,300,000 他会計等負担金(退職手当引当金) 153,553 プレミアム付商品券販売収入 146,664 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 139,725 児童発達支援給付費負担金 96,427 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 90,000 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 △343,111 妙琴公園立木等補償金 △66,705 他会計等負担金(退職手当引当金) 20,638 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 20,725 スポーツ振興くじ助成金 84,604 プレミアム付商品券販売収入 146,664 |
| 地方債 | 臨時財政対策債 1,272,200 公共事業等債 624,200 義務教育施設整備事業債(補正予算分) 590,300 緊急防災・減災事業債 562,300 義務教育施設整備事業債(大規模改造) 337,800 | 合併特例事業債 △761,000 介護サービス施設整備事業債 △656,300 緊急防災・減災事業債 315,700 義務教育施設整備事業債(補正予算分) 579,000 |
| 歳入合計 | | |

令和元年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|--------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 議 会 費 | 275,831 | 270,941 | 0.6 | 4,890 | 1.8 |
| 総 務 費 | 4,906,250 | 4,637,126 | 10.7 | 269,124 | 5.8 |
| 民 生 費 | 15,896,941 | 16,403,627 | 34.7 | △ 506,686 | △ 3.1 |
| 衛 生 費 | 3,910,766 | 3,892,162 | 8.5 | 18,604 | 0.5 |
| 労 働 費 | 241,234 | 146,472 | 0.5 | 94,762 | 64.7 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,657,422 | 1,562,625 | 3.6 | 94,797 | 6.1 |
| 商 工 費 | 2,510,083 | 2,715,716 | 5.5 | △ 205,633 | △ 7.6 |
| 土 木 費 | 4,390,077 | 4,660,015 | 9.6 | △ 269,938 | △ 5.8 |
| 消 防 費 | 1,650,444 | 1,390,115 | 3.6 | 260,329 | 18.7 |
| 教 育 費 | 5,339,040 | 5,096,564 | 11.6 | 242,476 | 4.8 |
| 災 害 復 旧 費 | 141,504 | 337,211 | 0.3 | △ 195,707 | △ 58.0 |
| 公 債 費 | 4,959,061 | 5,088,555 | 10.8 | △ 129,494 | △ 2.5 |
| 諸 支 出 金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 出 合 計 | 45,878,653 | 46,201,129 | 100.0 | △ 322,476 | △ 0.7 |

単位:千円

| 区 分 | 令和元年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 令和元年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|-------------|---|---|
| 議 会 費 | 議員人件費 202,589 事務局職員人件費 52,965 議会一般経費 16,974 政務活動費 3,062 | 議員人件費 2,580 事務局職員人件費 1,439 議会一般経費 675 政務活動費 179 |
| 総 務 費 | 人件費 2,374,957 リニア代替地整備事業 282,028 総務一般管理費 141,448 ふるさと飯田応援隊募集事業 140,239 住民情報システム管理費 133,668 市民バス等運行業務費 121,958 | リニア代替地整備事業 231,348 財政調整基金積立金 99,829 ふるさと基金積立金 92,021 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 △98,951 リニア駅周辺整備事業 △100,759 |
| 民 生 費 | 民間保育所運営費 2,387,103 児童手当費 1,631,292 総合支援介護給付事業 1,168,741 介護保険特別会計繰出金 1,621,626 後期高齢者医療関係一般経費 1,147,754 人件費 1,113,217 総合支援訓練等給付事業 767,844 | 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 △829,019 生活保護措置費 △139,388 民間保育所等運営費 101,997 児童扶養手当費 105,430 プレミアム付商品券事業 206,127 |
| 衛 生 費 | 病院事業会計負担金 1,360,608 水道費 551,949 人件費 419,174 ごみ収集処理費 296,956 予防接種事業 240,589 南信州広域連合負担金(焼却場) 167,322 南信州広域連合負担金(竜水園) 125,718 | 南信州広域連合負担金(焼却場) 49,963 ごみ減量対策費 25,397 風しん対策事業 12,440 省エネルギー推進事業 10,808 容器包装リサイクル事業 8,548 病院事業会計負担金 △87,179 |
| 労 働 費 | 勤労者協調融資事業 90,000 労働諸費 73,611 人件費 27,637 勤労者福祉センター管理費 26,518 飯田勤労者共済会補助事業 12,722 | 労働諸費 64,256 勤労者協調融資事業 20,000 勤労者福祉センター管理費 8,957 人材誘導事業 843 人件費 338 |
| 農 林 水 産 業 費 | 下水道費(農集・小規模) 415,900 人件費 262,985 林道改良事業(補助) 175,246 市単土地改良事業 99,837 農業基盤整備資金償還補助事業 85,384 意欲ある農業者支援事業 63,039 | 林道改良事業費(補助) 35,118 非補助土地改良事業 34,829 森林経営管理基金積立金 22,161 意欲ある農業者支援事業 19,966 下水道費(農集・小規模) △34,300 |
| 商 工 費 | 中小企業金融対策事業 1,367,978 人件費 268,902 産業振興と人材育成の拠点整備事業 167,836 産業団地管理事業 106,168 名勝天龍峡整備事業 78,512 産業用地整備事業 59,591 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △415,023 人形とけい塔管理事業 △38,131 産業用地整備事業 30,862 名勝天龍峡整備事業 71,444 産業団地管理事業 98,749 |
| 土 木 費 | 下水道費(公共・特環) 1,359,100 人件費 455,332 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 357,218 橋りょう長寿命化修繕事業 302,916 改築補助事業 296,487 道路舗装補修事業 232,358 道路補修事業 218,773 | 公営住宅整備事業(補助) △199,912 社会資本整備総合交付金事業(市街地) △134,322 防災・安全交付金事業(道路整備) △92,135 改築補助事業 69,081 橋りょう長寿命化修繕事業 146,012 |
| 消 防 費 | 南信州広域連合負担金(消防) 981,902 防災対策推進事業 345,984 消防団運営事業 172,342 消防体制強化整備事業(単独) 61,718 | 防災対策推進事業 305,700 消防体制強化整備事業(単独) 6,543 消防団詰所整備事業 △24,648 |
| 教 育 費 | 人件費 1,078,267 小学校空調設備整備事業 747,283 中学校空調設備整備事業 374,757 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 239,004 調理業務委託費 194,388 体育施設改修費 171,080 | 小学校空調設備整備事業 732,325 中学校空調設備整備事業 364,389 体育施設改修費 161,982 情報通信技術活用教育推進事業 △97,787 公民館等耐震化整備事業 △918,781 |
| 災 害 復 旧 費 | 土木施設補助災害復旧事業 65,960 土木施設単独災害復旧事業 40,292 | 土木施設単独災害復旧事業 △149,953 農業施設等単独災害復旧事業 △38,523 |
| 公 債 費 | 元金 4,801,489 利子 157,572 | 元金 △98,660 利子 △30,834 |
| 諸 支 出 金 | | |
| 予 備 費 | | |
| 前年度繰上充用金 | | |
| 歳 出 合 計 | | |

令和元年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|------------|--------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 人 件 費 | 6,204,922 | 6,202,052 | 13.5 | 2,870 | 0.0 |
| 扶 助 費 | 8,849,508 | 8,722,341 | 19.3 | 127,167 | 1.5 |
| 公 債 費 | 4,959,061 | 5,088,555 | 10.8 | △ 129,494 | △ 2.5 |
| 物 件 費 | 5,634,369 | 5,618,862 | 12.3 | 15,507 | 0.3 |
| 維 持 補 修 費 | 350,100 | 426,314 | 0.8 | △ 76,214 | △ 17.9 |
| 補 助 費 等 | 6,633,243 | 6,618,772 | 14.5 | 14,471 | 0.2 |
| うち 一部事務組合 | 1,504,099 | 1,475,508 | 3.3 | 28,591 | 1.9 |
| うち その他補助費等 | 5,129,144 | 5,143,264 | 11.2 | △ 14,120 | △ 0.3 |
| 繰 出 金 | 3,778,726 | 3,764,208 | 8.2 | 14,518 | 0.4 |
| 積 立 金 | 271,125 | 219,780 | 0.6 | 51,345 | 23.4 |
| 投資・出資・貸付金 | 2,211,637 | 2,209,037 | 4.8 | 2,600 | 0.1 |
| 普通建設事業費 | 6,844,458 | 6,993,997 | 14.9 | △ 149,539 | △ 2.1 |
| 災 害 復 旧 費 | 141,504 | 337,211 | 0.3 | △ 195,707 | △ 58.0 |
| 歳 出 合 計 | 45,878,653 | 46,201,129 | 100.0 | △ 322,476 | △ 0.7 |

単位:千円

| 区 分 | 令和元年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | | 令和元決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 | | |
|------------|--|--|--|--|----------------|
| 人 件 費 | 職員給 4,238,213 共済組合負担金 936,067 退職手当 502,921 委員等報酬 285,069 議員報酬等 160,534 | | 職員給 38,307 委員等報酬 15,682 議員報酬等 4,051 共済組合負担金 2,753 退職手当 △57,807 | | |
| 扶 助 費 | 民間保育所運営費 2,503,753 児童手当費 1,630,450 総合支援介護給付事業 1,098,158 総合支援訓練等給付事業 748,288 生活保護措置費 592,715 児童扶養手当費 521,702 | | 民間保育所運営費 113,071 児童扶養手当費 104,850 障害児通所支援費 45,155 総合支援訓練等給付事業 31,803 児童手当費 △49,605 生活保護措置費 △117,260 | | |
| 公 債 費 | 元金 4,801,489 利子 157,572 | | 元金 △98,660 利子 △30,834 | | |
| 物 件 費 | 委託料 2,610,707 賃金 1,198,783 需用費 862,905 使用料・賃借料 374,088 その他 260,114 | 役務費 203,620 備品購入費 72,491 旅費 50,007 交際費 1,654 | その他 62,738 委託料 33,125 備品購入費 14,165 旅費 1,191 交際費 137 | 需用費 △5,746 使用料・賃借料 △13,626 役務費 △15,626 賃金 △60,851 | |
| 維 持 補 修 費 | 道路補修事業 57,181 道路舗装補修事業 51,176 除雪費 45,957 道路維持管理事業 35,007 街路管理費 25,090 市単土地改良事業 21,452 河川維持補修事業 11,991 防犯灯維持管理費 11,049 | | 道路補修事業 △63,537 小学校施設改修費 △12,466 橋りょう補修事業 △7,160 飯田子どもの森公園維持管理費 △3,625 道路維持管理事業 8,917 | | |
| 補 助 費 等 | 衛生費 1,674,921 土木費 1,381,904 消防費 1,029,426 民生費 780,063 農林水産業費 694,801 | 総務費 613,537 商工費 272,614 教育費 155,601 労働費 26,453 議会費 3,923 | 民生費 127,296 総務費 83,811 労働費 589 議会費 △251 消防費 △6,626 | 衛生費 △13,319 農林水産業費 △41,274 商工費 △42,850 教育費 △44,032 土木費 △48,873 | |
| うち 一部事務組合 | 南信州広域連合負担金(消防) 981,902 南信州広域連合負担金(焼却場) 167,322 南信州広域連合負担金(竜水園) 125,718 南信州広域連合負担金(一般会計) 114,504 地域産業等振興事業 32,372 | | 南信州広域連合負担金(焼却場) 49,963 地域産業等振興事業 32,372 南信州広域連合負担金(一般会計) 15,172 南信州広域連合負担金(竜水園) 7,888 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △71,912 | | |
| うち その他補助費等 | 下水道費 1,775,000 病院事業会計負担金 934,332 水道費 221,529 プレミアム付商品券事業 182,598 市民バス等運行業務費 120,132 地域自治支援事業 109,429 ふるさと飯田応援隊募集事業 102,063 | | 下水道費 △89,600 特別養護老人ホーム運営支援事業 △65,105 病院事業会計負担金 △60,732 いいだ人形劇フェスタ開催事業 △39,165 プレミアム付商品券事業 182,598 | | |
| 繰 出 金 | 介護保険 1,621,626 後期高齢者 1,429,451 国民健康保険 567,193 介護老人保健施設 151,463 地方卸売市場 8,993 | | 介護保険 38,330 介護老人保健施設 1,763 地方卸売市場 110 美術品等取得基金 △430 後期高齢者 △11,301 | | 国民健康保険 △13,954 |
| 積 立 金 | 財政調整基金 104,514 ふるさと基金 101,978 森林経営管理基金 22,161 過疎地域自立促進基金 13,006 墓地事業基金 7,698 庁舎建設基金 5,999 | | 財政調整基金 99,829 ふるさと基金 92,021 森林経営管理基金 22,161 墓地事業基金 1,095 公共施設等整備基金 △65,764 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 △98,951 | | |
| 投資・出資・貸付金 | 中小企業金融対策事業 1,300,000 病院事業会計負担金 426,276 水道費 330,420 勤労者協調融資事業 90,000 意欲ある農業者支援事業 40,000 | | 勤労者協調融資事業 20,000 意欲ある農業者支援事業 10,000 水道費 6,234 奨学金貸与事業 △4,500 病院事業会計負担金 △26,447 | | |
| 普通建設事業費 | 土木費 2,150,879 教育費 2,137,075 民生費 678,993 農林水産業費 488,380 商工費 468,282 | 総務費 439,383 消防費 416,228 衛生費 57,620 労働費 7,497 議会費 121 | 民生費 △769,565 商工費 △167,181 土木費 △92,783 衛生費 △654 議会費 121 | 労働費 7,497 総務費 65,655 農林水産業費 89,382 消防費 269,273 教育費 448,716 | |
| 災 害 復 旧 費 | 土木施設補助災害復旧事業 65,960 土木施設単独災害復旧事業 40,292 林道単独災害復旧事業 31,323 | | 土木施設単独災害復旧事業 △149,953 農業施設等単独災害復旧事業 △38,523 林道単独災害復旧事業 △32,266 | | |
| 歳 出 合 計 | | | | | |

令和元年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対前年度比較 | |
|-------------|--------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 議 会 費 | 121 | 0 | 0.0 | 121 | 皆増 |
| 総 務 費 | 439,383 | 373,728 | 6.4 | 65,655 | 17.6 |
| 民 生 費 | 678,993 | 1,448,558 | 9.9 | △ 769,565 | △ 53.1 |
| 衛 生 費 | 57,620 | 58,274 | 0.8 | △ 654 | △ 1.1 |
| 労 働 費 | 7,497 | 0 | 0.1 | 7,497 | 皆増 |
| 農 林 水 産 業 費 | 488,380 | 398,998 | 7.1 | 89,382 | 22.4 |
| 商 工 費 | 468,282 | 635,463 | 6.8 | △ 167,181 | △ 26.3 |
| 土 木 費 | 2,150,879 | 2,243,662 | 31.5 | △ 92,783 | △ 4.1 |
| うち 土木管理費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| うち 道路橋りょう | 1,965,721 | 1,838,508 | 28.7 | 127,213 | 6.9 |
| うち 河 川 | 88,840 | 66,576 | 1.3 | 22,264 | 33.4 |
| うち 街 路 | 33,712 | 33,378 | 0.5 | 334 | 1.0 |
| うち 区画整理等 | 3,643 | 3,428 | 0.1 | 215 | 6.3 |
| うち 公 園 | 28,852 | 62,140 | 0.4 | △ 33,288 | △ 53.6 |
| うち 住 宅 | 30,111 | 239,632 | 0.5 | △ 209,521 | △ 87.4 |
| 消 防 費 | 416,228 | 146,955 | 6.1 | 269,273 | 183.2 |
| 教 育 費 | 2,137,075 | 1,688,359 | 31.3 | 448,716 | 26.6 |
| うち 小 学 校 | 1,016,555 | 232,298 | 14.9 | 784,257 | 337.6 |
| うち 中 学 校 | 437,590 | 111,935 | 6.4 | 325,655 | 290.9 |
| うち 社会教育費 | 473,476 | 1,306,359 | 6.9 | △ 832,883 | △ 63.8 |
| うち 保健体育費 | 183,862 | 36,560 | 2.7 | 147,302 | 402.9 |
| うち そ の 他 | 25,592 | 1,207 | 0.4 | 24,385 | 2,020.3 |
| 普通建設事業費合計 | 6,844,458 | 6,993,997 | 100.0 | △ 149,539 | △ 2.1 |

単位:千円

| 区 分 | 令和元年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 令和元年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|-------------|---|--|
| 議 会 費 | 議会一般経費 121 | 議会一般経費 121 |
| 総 務 費 | リニア代替地整備事業 282,028 リニア用地取得事業 49,648 リニア推進事業 35,874 | リニア代替地整備事業 231,845 リニア駅周辺整備事業 △92,655 中山間地域振興事業 △100,365 |
| 民 生 費 | 民間保育所施設整備事業 467,916 老人福祉一般経費 81,733 特別養護老人ホーム等建設補助事業 40,307 | 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 △829,019 民間保育所施設整備事業 △22,139 老人福祉一般経費 43,140 |
| 衛 生 費 | おひさまのエネルギー利用推進事業 19,934 合併処理浄化槽普及促進事業 19,450 一般廃棄物最終処分場管理費 8,374 | 合併処理浄化槽普及促進事業 △1,950 おひさまのエネルギー利用推進事業 △1,212 斎苑施設整備事業 △830 |
| 労 働 費 | 勤労者福祉センター管理費 7,497 | 勤労者福祉センター管理費 7,497 |
| 農 林 水 産 業 費 | 林道改良事業(補助) 175,246 市単土地改良事業 78,385 非補助土地改良事業 47,605 | 林道改良事業(補助) 35,118 非補助土地改良事業 34,841 林道造成事業 18,888 林道開設事業 11,435 間伐促進対策事業 △16,211 |
| 商 工 費 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 139,725 産業団地管理事業 102,386 名勝天龍峡整備事業 76,538 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △343,111 産業用地整備事業 30,891 名勝天龍峡整備事業 69,470 産業団地管理事業 98,548 |
| 土 木 費 | | |
| うち 土木管理費 | | |
| うち 道路橋りょう | 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 357,218 橋りょう長寿命化修繕事業 302,916 改築補助事業 296,487 道路舗装補修事業 181,182 道路補修事業 161,564 防災対策避難路整備事業 104,190 | 橋りょう長寿命化修繕事業 146,012 道路補修事業 83,818 改築補助事業 69,081 道路舗装補修事業 53,198 防災・安全交付金事業費(道路整備) △92,135 社会資本整備総合交付金事業(市街地) △106,296 |
| うち 河 川 | 河川自然災害防止事業 41,773 排水路整備事業 21,755 人件費 21,471 | 河川自然災害防止事業 26,091 内水排除整備事業 660 河川改修事業(単独) △238 人件費 △4,426 |
| うち 街 路 | 県街路事業地元負担金 33,712 | 県街路事業地元負担金 334 |
| うち 区画整理等 | 桜並木整備事業 2,308 都市計画基本図作成費 1,335 | 都市計画基本図作成費 225 桜並木整備事業 △10 |
| うち 公 園 | 都市公園長寿命化対策事業 20,471 公園改修事業 4,247 都市公園維持管理費 3,690 | 社会資本整備総合交付金事業(市街地) △28,026 公園改修事業 △8,040 都市公園維持管理費 2,475 |
| うち 住 宅 | 人件費 13,407 公営住宅整備事業(補助) 9,581 公営住宅整備事業(単独) 3,382 事務費 1,970 | 公営住宅整備事業(補助) △199,912 人件費 △6,901 公営住宅整備事業(単独) △3,989 |
| 消 防 費 | 防災対策推進事業 334,451 消防体制強化整備事業(単独) 61,718 住宅倒壊防止対策事業 10,972 | 防災対策推進事業 297,968 消防体制強化整備事業(単独) 7,594 消防団詰所整備事業 △27,260 |
| 教 育 費 | | |
| うち 小 学 校 | 空調設備整備事業 747,283 施設大規模改修事業 95,465 情報通信技術活用教育推進事業 56,801 | 空調設備整備事業 732,325 学校校舎外壁改修事業 54,439 施設大規模改修事業 △20,300 |
| うち 中 学 校 | 空調設備整備事業 374,757 情報通信技術活用教育推進事業 30,633 施設改修費 18,680 プール改修事業 12,870 | 空調設備整備事業 364,389 情報通信技術活用教育推進事業 4,400 施設大規模改修事業 △40,273 |
| うち 社会教育費 | 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 239,004 恒川遺跡群保存活用事業(単独) 119,016 公民館改修事業 59,818 | 公民館等耐震化整備事業 △918,781 勤労青少年ホーム管理費 △21,974 恒川遺跡群保存活用事業(単独) 105,599 |
| うち 保健体育費 | 体育施設改修費 167,192 調理場整備事業 11,008 施設改修費 5,163 | 体育施設改修費 161,737 施設改修費 △1,318 調理場整備事業 △12,282 |
| うち そ の 他 | 民間保育所等施設整備事業 24,927 教職員住宅維持管理事業 665 | 民間保育所等施設整備事業 24,927 教職員住宅維持管理事業 △542 |
| 普通建設事業費合計 | | |